

1 新しい成熟社会に向けて

(1) 新しい成熟社会とは

このビジョンでは、これからの社会を、これまでとは異なる「新しい成熟社会」と位置づけています。

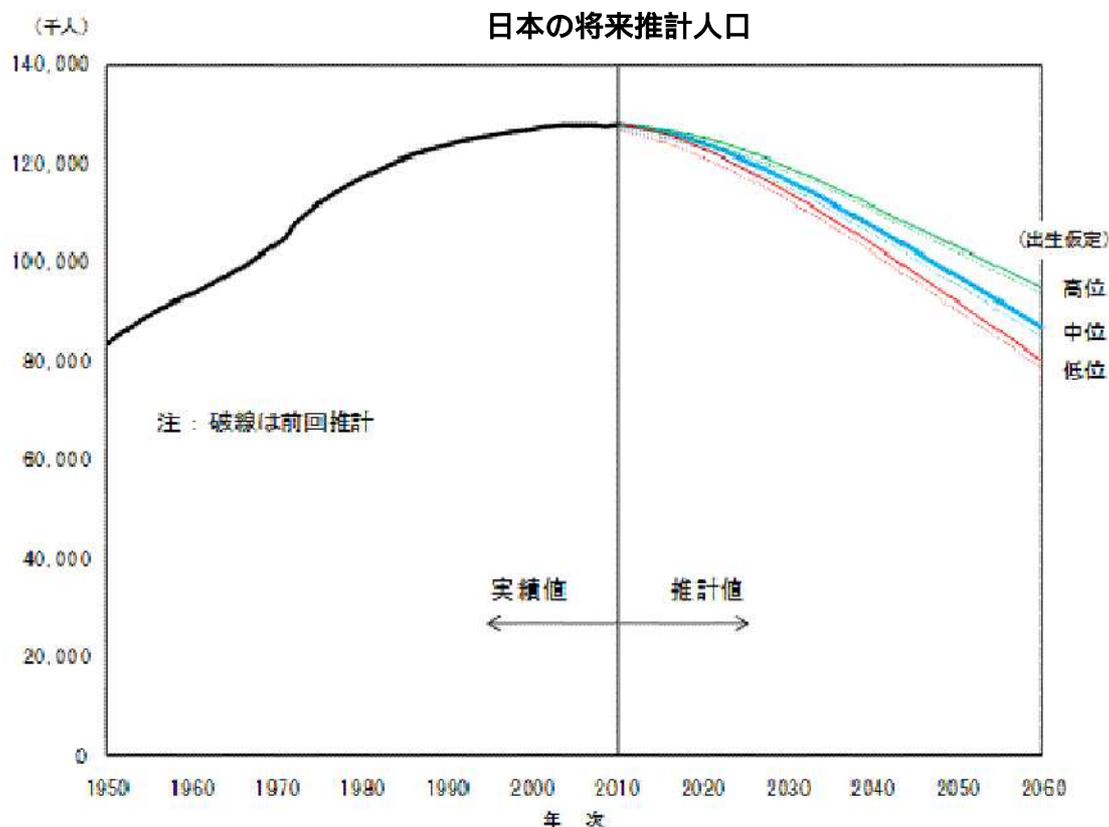
我が国は、高度経済成長をへて安定成長期を迎え、生活、経済、都市インフラ、行政サービスなどが一定の水準に達し、全体としては豊かな社会になりました。この頃から“量から質へ”の考え方が広がり、成熟社会への兆しが芽生えました。こののち、バブル経済破たん後の長い低成長期が現在にまで至り、成熟社会という認識が共有されるようになってきました。

新しい成熟社会において足元から起こっている事象は、つぎの5つです。

人口の減少

平成 22(2010)年の約 1 億 2,806 万人をピークに、日本の人口は減少に転じ、総人口は平成 72(2060)年には 8,674 万人になると推計されています(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」の中位推計。下図参照)。

日本創成会議の“日本の自治体の半数近くが消滅する”という予測は、国民を震撼させました。我が国は、人口が早いスピードで縮みゆく現実に直面しています。



[出典] 国立社会保障・人口問題研究所

「超」超高齢社会へ

日本は平成 19 (2007) 年に高齢者比率が 21.5% を超えて超高齢社会に入りました。平成 72 (2060) 年には 39.9% となることが予測されており (国立社会保障・人口問題研究所の中位推計)、高齢者が人口の半数近くになる「超」超高齢社会を迎えます。介護、保健、医療などの課題にどのように対応するか、厳しい事態が待ち受けています。

ICT (情報通信技術) の進展

ICT の急速な進展は、「情報」や「コミュニケーション」の概念を大転換しました。今や、特別な設備や技術を持たなくても、情報を瞬時に全世界の人々とやりとりすることが可能となっています。反面、サイバー犯罪、情報漏えいやスマホ依存などの弊害も指摘されています。進化し続ける ICT は、大きな影響力をもって、今後の社会を質的に変化させていきます。

公共活動の主体の多様化と拡大

従来、公共分野における活動の担い手は、「行政」「専門家」が主でした。平成 10 (1998) 年、NPO 法ができ、福祉分野に係る NPO 法人などが多数誕生しました。介護や保育の分野などでは、株式会社の参入も進んでいます。阪神・淡路大震災を契機にボランティア活動はますます盛んになっています。ユニークな祭りの創出や、地域活性化に向けて即興的に有志が集まる試みも広がっています。

東日本大震災がもたらした影響

大震災は、未曾有の被害をもたらすと同時に、道路、上下水道、港湾などの基礎インフラ、国・自治体の防災対策、情報伝達の仕組み、住民と行政の関係、地域コミュニティなどについて、根底から問い直しを迫る契機となりました。

(2) 未知の時代を拓く

新しい成熟社会は、従来のような成長の延長線上にある“豊かさ”とは、異なる局面をもちます。私たちは、モデルなき未知の時代に直面しているのです。

前例踏襲や横並び意識は意味をもたなくなります。地域特性を最大限に活かす知恵と工夫をこらし、都市基盤も、施設も、サービスも、リアルな現実に基づいて新しく構想し、生み出していく「創造」の時代に立ち向かわなければなりません。

これを担う区の職員一人ひとりに、清新な志が求められます。

新しい成熟社会は未知の地平 (フロンティア) です。練馬区は、このビジョンを羅針盤として、新時代の自治体をめざして漕ぎ出していきます。

成熟社会： 量的拡大のみを追求する経済成長が終息に向かう中で、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する、平和で自由な社会。〔英国 ガボールの定義から〕